

平成29年度事業報告

公益社団法人 日本小児科学会

1. 学術集会の開催

第120回日本小児科学会学術集会（会頭 高橋孝雄 慶應義塾大学教授）を、平成29年4月14日（金）～16日（日）の3日間、東京都港区（グランドプリンスホテル新高輪ほか）で開催した。（参加者8,379名、一般演題数1,107）

2. 機関誌の発行

日本小児科学会雑誌を年12回、Pediatrics Internationalを年12回、それぞれ発行した。

3. 専門医関連事業

- 1) 小児科専門医試験を平成29年9月2日（筆記）、3日（面接）に京都府（京都国際会館）で実施し、審査により358名を小児科専門医に認定した。
- 2) 日本小児科学会専門医の更新申請を平成29年3月及び9月に受け付け、381名につき更新を承認した。
- 3) 日本専門医機構専門医の更新申請を平成29年3月に受け付け、2,034名を合格とした。
- 4) 日本小児科学会研修施設の新規申請及び更新申請を平成29年3月及び9月に受け付け、37施設について更新を承認した。
- 5) 日本小児科学会研修支援施設の新規申請及び更新申請を平成29年3月及び9月に受け付け、新規1施設、更新7施設について承認した。
- 6) 認定小児科指導医の新規及び更新申請を平成29年3月に受け付け、新規598名、更新424名を認定した。
- 7) 専門医更新のための単位取得対象となるJPS専門医・オンラインセミナーをホームページ上に掲載した。
- 8) 日本専門医機構専門医制度による基幹171施設の研修プログラムを承認した。

4. 各種委員会等の活動

本学会が目的とする事業を達成するため、以下の委員会・ワーキンググループにおいて調査研究、学術集会・講習会・フォーラム等の開催、機関誌の発行、専門医制度の運営、関係機関に対する要望・協議、提言などの活動を行った。

- | | | |
|-----------------|-----------------------|----------|
| ・和文誌編集委員会 | ・英文誌編集委員会 | ・学術委員会 |
| ・国際渉外委員会 | ・予防接種・感染症対策委員会 | ・社会保険委員会 |
| ・子どもの死亡登録・検証委員会 | ・新生児委員会 | ・薬事委員会 |
| ・こどもの生活環境改善委員会 | ・小児医療委員会 | ・小児救急委員会 |
| ・医療安全委員会 | ・小児慢性疾病委員会 | ・情報管理委員会 |
| ・男女共同参画推進委員会 | ・将来の小児科医を考える委員会 | ・広報委員会 |
| ・生涯教育・専門医育成委員会 | ・中央資格認定委員会・各地区資格認定委員会 | |
| ・試験運営委員会 | ・災害対策委員会 | |

- ・小児医療提供体制委員会 ・倫理委員会 ・利益相反委員会
- ・小児慢性疾病患者の移行支援ワーキンググループ
- ・カルニチン欠乏症診断・治療指針改訂ワーキンググループ
- ・日本小児医療保健協議会（四者協）担当委員会
健康診査委員会、重症心身障害児（者）・在宅医療委員会、
栄養委員会、治療用ミルク安定供給委員会

5. フォーラム、講習会等の開催

- 1) 小児科医のための臨床研修指導医講習会（平成 29 年 3 月 18 日、19 日：メルパルク仙台）
- 2) 学術集市民公開講座（平成 29 年 4 月 16 日：グランドプリンスホテル新高輪）
- 3) 思春期医学臨床講習会（平成 29 年 5 月 24 日：名古屋市立大学）
- 4) Sedation Essence in Children Under Restricted Environment（SECURE）コース
（平成 29 年 6 月 3 日：淀川キリスト教病院）
- 5) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 PartIII
（平成 29 年 6 月 4 日：東京大学）
- 6) 小児診療初期対応〔JPLS〕コース（平成 29 年 6 月 11 日：富山国際会議場）
- 7) 小児在宅医療実技講習会（平成 29 年 6 月 18 日：香川大学医学部附属病院）
- 8) 小児科医のための臨床研修指導医講習会
（平成 29 年 6 月 30 日～7 月 2 日：クロス・ウェーブ梅田）
- 9) インテンシブコース（平成 29 年 8 月 5 日、6 日：京都国際会館）
- 10) 小児診療初期対応〔JPLS〕コース
（平成 29 年 9 月 16 日、17 日：東邦大学医療センター大森病院）
- 11) 園医・看護職・保育士のための研修会（平成 29 年 10 月 15 日：エッサム神田）
- 12) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 PartIII
（平成 29 年 10 月 29 日：梅田スカイビル）
- 13) 小児救急市民公開フォーラム（平成 29 年 11 月 11 日：千葉市美浜文化ホール）
- 14) Sedation Essence in Children Under Restricted Environment（SECURE）コース
（平成 29 年 11 月 25 日：大阪医科大学）
- 15) 小児科医のための臨床研修指導医講習会
（平成 30 年 1 月 12 日～14 日：クロス・ウェーブ船橋）
- 16) 小児診療初期対応〔JPLS〕コース（平成 30 年 1 月 13 日：愛媛県立中央病院）
- 17) 小児救急市民公開フォーラム（平成 30 年 1 月 14 日：ピアザ淡海）
- 18) 子どもの食育を考えるフォーラム（平成 30 年 1 月 20 日：帝京平成大学）
- 19) 小児診療初期対応〔JPLS〕コース（平成 30 年 2 月 3 日、4 日：大阪医科大学）
- 20) JPLS 講師養成コース（平成 30 年 2 月 4 日：大阪医科大学）
- 21) 倫理委員会公開フォーラム（平成 30 年 2 月 12 日：東京女子医科大学）
- 22) 臨床統計学ハンズオンセミナー（平成 30 年 2 月 17 日：エッサム神田）

6. ホームページに掲載した提言等

- 1) 予防接種・感染症関係
 - ・インフルエンザ等の診療に関する情報提供〔改訂版〕（平成 29 年 3 月）
 - ・学校、幼稚園、保育所において予防すべき感染症の解説〔改訂版〕（平成 29 年 5 月）

- ・複数のワクチンを混ぜて接種していた医療行為に対する日本小児科学会の見解
(平成 29 年 5 月)

- ・抗菌薬適正使用に関する日本小児科学会の考え方 (平成 29 年 7 月)
- ・日本脳炎ワクチン供給不足が見込まれる現状での医療施設における対応ー日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会からのお願いー (平成 29 年 7 月)
- ・インフルエンザにおける新生児への対応案〔改訂版〕 (平成 29 年 9 月)
- ・任意接種ワクチンの小児 (15 歳未満) への接種〔改訂版〕 (平成 29 年 9 月)
- ・2017/2018 シーズンのインフルエンザ治療指針 (平成 29 年 11 月)

2) Injury Alert (傷害速報) の学会ホームページ掲載、計 13 件

3) その他

- ・〔会員向け提言〕蜂蜜による乳児ボツリヌス症の発症について (平成 29 年 4 月)
- ・コデインリン酸塩及びジヒドロコデインリン酸塩の安全対策に係る協力依頼に対する日本小児科学会の見解 (平成 29 年 5 月)
- ・血中カルニチン 2 分画検査の適正な運用について (平成 29 年 11 月)

7. 関係機関に提出した要望書等

1) 医療施設における気管カニューレの事故抜去等の緊急時の対応に関する要望

(平成 29 年 5 月 厚生労働省医政局看護課長 宛)

2) 小児医療における経静脈・経口輸液療法に用いる製剤の重要性について

(平成 29 年 8 月 厚生労働省医政局経済課長 宛)

3) エスクレ注腸キット「500」の継続供給について

(平成 29 年 8 月 厚生労働省医政局経済課長 宛)

4) 平成 30 年社会保険診療報酬改定に向けた小児医療に関する要望書 (平成 29 年 9 月 厚生労働大臣、日本医師会長、内科系学会社会保険連合理事長 宛：日本小児科医会との連名)

5) 大規模災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望 (平成 29 年 9 月 厚生労働省医政局長、同省子ども家庭局長、農林水産大臣 宛：日本新生児成育医学会、日本周産期・新生児医学会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会、日本小児救急医学会、日本母性衛生学会との連名)

6) チオラ錠に係る保健医療上の重要性および供給の継続に関する要望書

(平成 29 年 9 月 厚生労働省医政局経済課長 宛)

7) 核酸増幅法による先天性サイトメガロウイルス感染診断技術の保健収載について

(平成 29 年 10 月 厚生労働省医政局経済課長、同省保険局医療課長 宛)

8) 健康保険組合連合会の「政策立案に資するレセプト分析に関する調査研究Ⅲ」の「課題 3：保湿剤処方のある方」について

(平成 29 年 11 月 28 日 厚生労働大臣、日本医師会長、健康保険組合連合会会長 宛)

8. 表彰

日本小児科学会小児保健賞 4 名、日本小児科学会学術研究賞 2 名を表彰した。

9. 総会、役員会、その他

- 1) 平成 29 年 4 月 15 日に東京都港区 (グランドプリンスホテル新高輪) において通常総会を開催し、各種報告のほか、以下の付議事項を審議した。

付 議 事 項	結 果
1 平成 28 年度 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書） 並びにこれらの附属明細書に関する件	承 認
2 第 123 回日本小児科学会学術集会会頭に関する件	〃
3 名誉会員推薦に関する件	〃
4 定款の一部変更に関する件	〃
5 役員選挙規則、役員規則の一部変更に関する件	〃
6 入会及び会費規則の一部変更に関する件	〃

2) 理事会

理事会を 7 回開催し、入会申込の審査、その他の案件に関する審議、報告を行った。

3) 執行役員会議

執行役員会議を 3 回開催し、緊急案件、その他の議案について協議した。

4) 各地区代議員会はそれぞれ代議員会を開催した。

5) 代議員選挙、理事・監事候補者選挙に向けて選挙管理委員会を 5 回開催した。

10. 事業計画および収支予算書

平成 30 年 2 月 18 日開催の理事会において、平成 30 年度事業計画および収支予算書を承認した。

11. その他

1) 小児科学の向上を図るため、国内、及び諸外国との連携、交流を行なった。

2) 健やか親子 21 推進協議会などと連携、協力を行なった。

3) 日本医療研究開発機構（AMED）臨床研究・治験推進研究事業「小児領域における新薬開発促進のための医薬品選定等に関する研究」に採択され、当該事業を展開している。

12. 社員・会員の異動状況

	平成 29 年度末現在	平成 28 年度末現在	増 減
社員（代議員）	585	575	10
正会員（代議員を除く）	21,483	21,245	238
団体会員	0	0	0

13. 常勤事務局職員の異動状況

平成 29 年度末人員	平成 28 年度末人員	増 減
11	11	0

以 上

事業報告の内容を補足する重要な事項

特になし